

ERINA BUSINESS NEWS

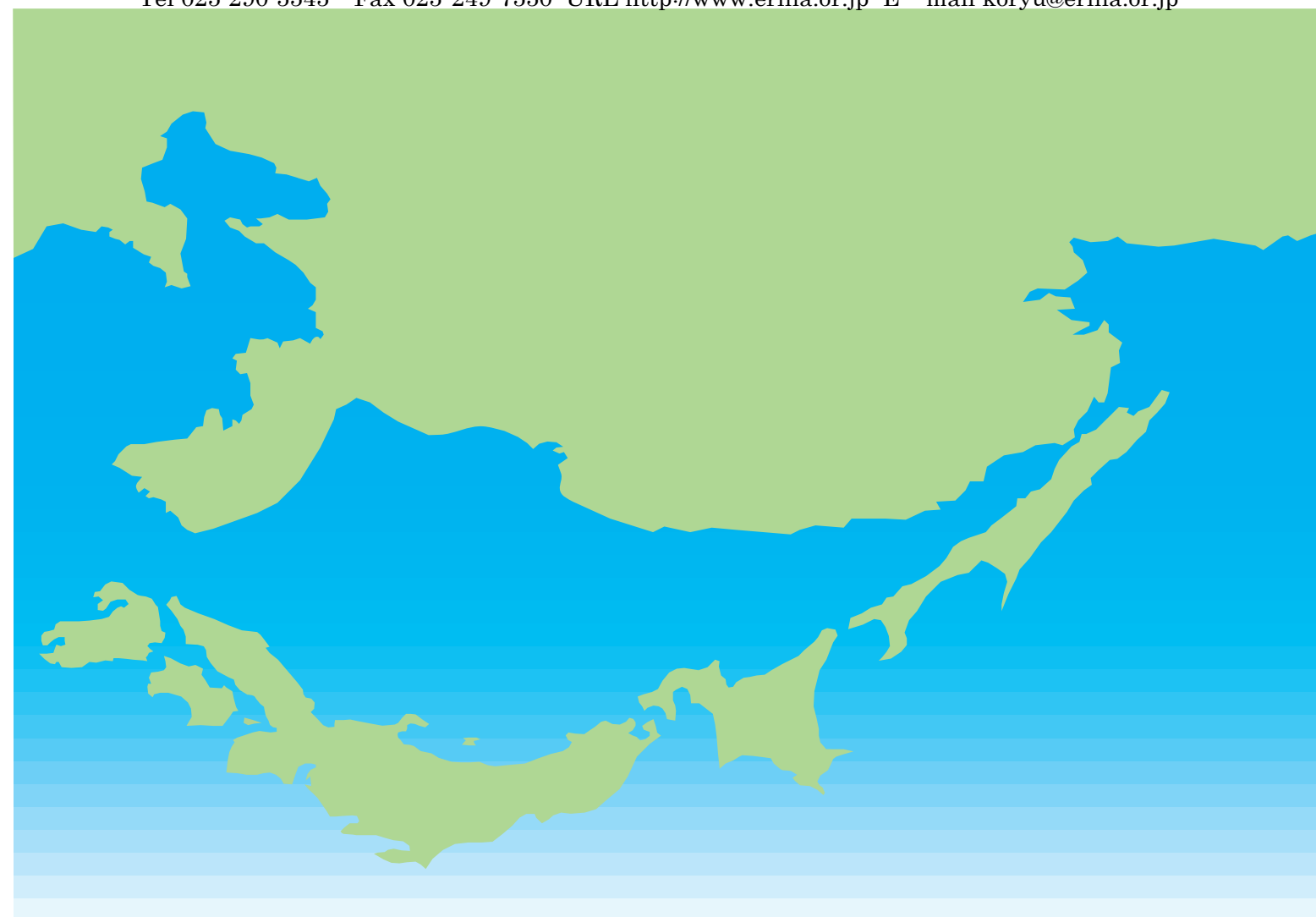
Vol. 38

【第 38 号】	TOPICS	日露貿易経済政府間委員会極東分科会 第 6 回会合	p1
	SERIES	海外ビジネス情報	p4
		列島ビジネス前線	p5
		セミナー報告	p11
		ERINA からのお知らせ	p17

2003 年 7 月 25 日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) 〒950-0078 新潟市万代島 5 番 1 号 万代島ビル 12 階
Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550 URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp



日露貿易経済政府間委員会極東分科会 第6回会合

ERINA 経済交流部
部長代理 佐藤 尚

川口外相のウラジオストク訪問（6月28日～29日）に呼応する形で、官民合同の「日露貿易経済政府間委員会極東分科会第6回会合」が6月30日、7月1日の2日間、ウラジオストク・ヒュンダイホテルで開催された。ロシア側からは70名強、日本側から40名弱の公式参加があった。経団連を主体とする民の2国間会議は1994年以来6回以上の開催実績があるが、官の場合、今回が第6回目の開催のため、会合名を「第6回」と銘打った。因みに官民合同での会議は実質4回目となる。今回は昨年末以来、日口間の重要案件となっている「太平洋石油パイプライン」が日口双方の主要関心事であり、それを軸として、日口がどのような分野で具体的に協力が可能かを話し合う場となるはずであった。しかし、会運営上の問題が日口の熱き思いに水をさしたことは残念であった。具体的には、短時間の日程の中にあまりに多くの発言者を入れ込んだこと。費用面から優秀な通訳を雇えず、逐語通訳4名のみで通訳に当たったこと。以上2点が問題であった。

川口外相の訪ウラジオストクの結果については、外務省のホームページにその概要が掲載されている。

日口の中央・地方政府の代表者からはシベリアの石油パイプライン、サハリンのエネルギー開発が言及されたが、これ以外の極東における日口協力（貿易・投資）は中国、韓国に次いで3位の規模であり、エネルギー協力を軸として日ソ貿易華やかなりしころの状況の再現を求める声が、ロシア側から多く上がった。

石油パイプライン構想については、中国大慶向けを優先するのか、日本海側向けを優先するのかについては9月にロシア側が結論を出すとの公式表明があったが、最終結論にはならず先送りになる公算が強い、との憶測が日口参加者には見られた。極東ロシアとしては日本海側に抜けるルートを全面的に支援しており、波及効果として極東のエネルギー問題解決に寄与することを望む意見が多くあった。ハバロフスク地方レヴィンタリ副知事、ハバロフスク日本センター前田奉司所長からは、エネルギー開発等のビッグプロジェクトのみならず、極東ロシアと日本海側地域の相互交流の活性化により、面としての日口交流の充実を求める意見がなされた。

新潟は石油・天然ガスの分野で日本における先行的な地域であり、ロシア極東がエネルギー資源の輸出基地とすれば、新潟は輸入基地となりうることを、今後ともPRしてゆくことが肝要と思われる。結果的に大慶ルートが先行しようとも、日本のエネルギー政策・安保上、天然ガスをも含めた東シベリアのエネルギー資源は、今後とも重要な案件であり、後退はできないと考えられる。

今回は、沿海地方での開催のため、沿海地方以外の知事は、同会議に参加していないが、今後は極東各州が関与できるようなテーマも選択すべきとの感を強くした。因みに極東各州知事の関係は良好とはいえないことでもあり、日本は各州が参画できるような具体的案件を提示することにより、今後のエネルギー開発問題、あるいは極東における日本のプレゼンスの増大は極東諸州にとっては好影響を与える、と

の印象をロシア側に植えつけることにより、北方領土問題解決に向けた環境を醸成することもできると考えられる。

ロシア側は、若干遅きには失しているが、長年ロシア側が提案してきたシベリアのエネルギー開発に日本が本腰を上げて取り組み始めた、との感触を今回の会議では得ていた。会議の運営の拙さはあったものの、会議の雰囲気、抽象論から具体論に移っているとの好評価をロシア側は与えていた。次回の会合では、中小ビジネスで成功事例を創出し、それをもとにひとつのセッションが構成され、次の成果への橋渡しができればと、考えた次第である。

そのような考えのもと、ウラジオストク会議後、極東の要、ハバロフスクを訪問し具体的成果の創出に向けて関係機関と会合を持った。以下話題になった幾つかのアイデアを述べる。尚、会議についての詳細は ERINA REPORT vol. 53 に、吉田理事長の報告が掲載されるので、あわせてご参照いただければ幸いである。

ハバロフスク木工加工技術支援センター設立構想

今後、ロシア原木の輸出には高輸出関税が課せられる。加工品にして輸出するしか極東木材関連業者の生きる道はない。加工技術の精度を高めるためには木工機械の心臓部である、鋸の精度の向上が必須となる。具体的には目立ての専門家を養成する必要がある。この分野においてエリナは、昨年、一昨年に引き続き、今年もハバロフスクから関係者3名を招聘する。事業には、ロシアへ中古木工機械を輸出している関係者の全面支援を受ける。

計画では、2004年に訪日ロシア人専門家が中心となって、現地で目立実習を実施。講師は日本側関係者が手配する。将来的にはハバロフスクに表記のような支援センターを立ち上げ、目立て技術者の養成を図る。ドイツのマイスター制度に似せて、国家技能資格制度も合わせ整備することが望ましい。国家が技能を認定することにより、民間企業が技術者を採用する際の目安とすることができるであろうし、外国企業がロシア進出する際に大いに役立つものと考えられる。意地の悪い人は、簡単に認定書など偽造されると抗弁するかもしれないが、現場作業をすれば、すぐに認定書通りの力量かどうかは判明する。第一級の精密加工が可能になって始めて、ロシア人が安易に口に「日本向け製品」製造が可能になるのである。また優秀な技能者を行政が育成する際の参考になるのではとも思われる。

水産加工実習

エリナでは数年来、イカの加工を中心に、ロシア極東の水産加工業者の技術支援を実施してきた。今般ハバロフスクの水産加工業者と話し合いを持ったが、ロシアでの売れ筋商品である「裂きイカ」製造の実習を望む声が多くあった。日本では、市場が成熟してきており、裂きイカはもはや売れ筋商品ではなく、製造もほとんど実施されていない。ハバロフスク市内の24時間営業のスーパーマーケットでは、裂きイカ50グラム袋が50ルーブル程度（日本円換算で200円）で販売されていた。単純な比較は難しいが、給与水準、物価等を考慮すると日本の10倍以上の高値で販売されていることになる。製造はウラジオストクで行われており、ハバロフスクの業者は、地元の市場でも沿海地方の業者に負けている。市場競争原理導入の意味でも、ハバロフスクの業者に裂きイカ実習を施すことは有意義と思われる。ロシア

人にはもとよりイカを食べる習慣はなかったが、日本人がビールのつまみ等で食べるのをみて、試食させてもらううちに、徐々に広まっていった。現在では、かなりの高値でも販売できることから分かるように売り手市場となっている。

裂きイカから始まり、より多種多様なイカ製品がロシアに広まるようになれば、経済的な側面だけでなく、文化的な側面からも、好ましいことと思われる。ファーストフードがアメリカ文化の象徴といえるなら、水産加工物はある意味で日本文化の象徴と言えるであろう。食を通じ、ロシアに日本文化に対する親近感を植えつけることは、マイナスにはならないであろう。

ロシア国鉄民営化支援

現在、ロシア国鉄の民営化が議論の段階から実施の段階に移っている。エリナでは昨年度、ハバロフスク鉄道大学から関係者を招聘し、日本の国鉄民営化をテーマに研修を実施した。民営化の優等生といわれている日本の実例を元に、ロシア鉄道の民営化支援に役立てることも必要である。ロシア国鉄は日本とは異なり（実は日本が異例）、鉄道貨物の収益性が高く、旅客部門は赤字で、貨物部門が補填するという状況になっている。このためロシア国鉄は、同じ様に貨物輸送が鉄道業務の根幹となっているアメリカを手本にとり、アメリカから専門家を招き、民営化を実施しようとしている。しかしアメリカの場合、近距離は車、長距離は航空機での移動が一般的である。ロシアでは高速道路網は発達しておらず、また航空旅客網サービスもアメリカ的水準には達していない。ロシア国内における全旅客輸送に占める鉄道の割合が、4割（人キロ）にも達する状況を看過するわけにはいかないとされる。やはり旅客部門での民営化の先達として、日本の役割は大きいと思われる。民営化の支援の中で、以前からの懸案である日本関連のシベリア鉄道扱い貨物をどう増大させるかの議論も行うことができ、ロシア新幹線云々の話題も現実性を帯びることが期待される。

その他にも案件はあるが、紙面の都合、また現在、実現に努力されている関係者への配慮も必要なため、後日報告したいと思う。具体的案件を、より多く現実化させることが、日口関係の面的な拡大をもたらし、ビッグプロジェクトであるエネルギー開発分野における日口協力にも寄与するものと確信する次第である。

海外ビジネス情報

図們江地域

琿春～束草航路の3年間
(琿春日報 5月27日)

琿春～束草航路は、全国で唯一の第三国経由の国際航路で、中国(琿春)～ロシア(ザルビノ)～韓国(束草)を結ぶ3国海陸一貫航路であり、吉林省の「開辺通海」(辺境を開拓して海に出る)戦略における対韓経済貿易活動を展開する主要な窓口である。また、延辺州と琿春市の対韓経済貿易交流を推進する重要な経済成長点でもある。当航路の開通は、第三次産業・観光産業の発展を促進するだけでなく、加工貿易企業・輸出加工区の発展に寄与し、琿春ひいては延辺州の対韓経済貿易交流・民俗文化及び科学技術交流等の多元的発展への開発・開放の道を切り開いた。今年4月29日までに、当航路は満3年、全部で394回運行された。中韓のトータルでの大型貿易貨物量は35,112トン(5,372TEU)、個人の非貿易貨物量は4,000トン、ビジネス・観光・公務などによる出入国者は133,562人に上り、真の多国籍型「開辺通海」の大通路になった。

当航路が開通されて以来、貨物量は年々増えており、琿春の「招商引资」及び外資企業と輸出加工区企業の発展を促進する原動力になった。当航路が開通された後、延辺州内50余社の各種外資企業・加工企業・商業貿易企業及び琿春輸出加工区内の企業が当航路を利用し、一般貿易・加工貿易・中継貿易等の多様な方式経営活動を展開している。多くの州内の外資と対外加工貿易企業は、当航路を通じて自社の経済効果及び競争力を高めたいと考えている。また、延辺州内に従来からあるアパレル・靴製造・特産品加工・海産物加工・木製品加工等の伝統的産業にも新たな機会を与えている。さらに、当航路を通じて釣り具・美容用品・運動用品などの新興産業が導入されることに伴い、外国の先進企業管理理念や経営モデルも次第に導入され、中国側の経営理念及び経営モデルにも質的な向上が見られた。

北朝鮮
初めて自国輸送車の出国を認可
(琿春日報 6月9日)

6月5日、北朝鮮羅津運輸会社の9台のチップ輸送車が琿春圈河口岸を経由して琿春に入った。北朝鮮が初めて自国企業の輸送車に元汀里口岸を経由しての出国を認めたもの。琿春国林会社の通関申告者によれば、今回の往復輸送は羅津運輸会社が羅津SARS防止特別委員会に申請し、北朝鮮の国家衛生部門の許可を得てから出国したという。

列島ビジネス前線

北海道

極東ハサンに木材工場
道内 2 社が技術供与
(北海道新聞 5 月 17 日)

ロシア極東の沿海地方ハサン地区に、道内企業が協力した新しい木材加工場がこのほど完成した。初期投資はロシア企業が負担し、「リスク回避」を重視する日本側は技術供与で貢献する日ロ合弁の新しいモデル。生産された住宅用製材は早ければ 6 月にも道内に輸入される予定で、日ロ経済関係者の間で「冷え込んでいる極東と日本の経済交流の呼び水になれば」と期待が高まっている。

加工場は、ロシア側の「ベルカット社」(本社・沿海地方クラスキノ)が、「VATORA JAPAN(旧名・札幌モーター)」(同・札幌)と東北木材(同・旭川)と協力して建設した。ポシエツ港に隣接する旧ソ連軍の倉庫を改造し、十勝管内新得町で不要になっていた加工機械を搬入。5 月下旬からロシア産アカマツ材を加工して日本向けの住宅用構造材を生産、苫小牧港へ積み出す予定だ。当初の生産予定は 1 ヶ月 1,500 立方メートル。

せきはら サハリンで止水工事
(北海道新聞 6 月 12 日)

ロシア・サハリン州に合弁会社を設立するなど、石油・天然ガス開発プロジェクトの周辺事業への参入を目指している塗装業「せきはら」(本社・札幌)はこのほど、現地で初めての工事を手掛けた。ユジノサハリンスク市発注の浄水施設改修に絡む止水工事で、関原久社長は「開発プロジェクトの進行とともに現地の発注事業は急増している。受注実績を積み重ねたい」と話している。

今回は浄水施設の改修を受注した元請けの現地企業が、せきはらとともに合弁会社「ソデスグループ」に共同出資していた関係で、下請けとして止水工事に参加した。

道銀 サハリンの銀行と提携
(北海道新聞 7 月 6 日)

北海道銀行がロシア・サハリン州のサハリン・ウエスト銀行(本店・ユジノサハリンスク)と道内企業のビジネス進出支援などで業務提携したことが 7 月 5 日、明らかになった。北陸銀行との経営統合を控え、独自色を打ち出す構えだ。

サハリン・ウエスト銀行はサハリン州が 50%を出資する州政府系金融機関。本店以外に州内に 5 支店と 10 事務所を持つ。

提携内容は サハリン・ウエスト銀行が道銀に決済用口座を開設取引先の紹介 ビジネス情報交換 - など。道内企業がサハリンを目指す場合、情報収集がしやすくなる。進出後も道銀口座を通じて道内から決済や送金が可能となり、ロシアでの銀行口座開設に伴う手間が省ける。

青森県

中国企業「青森」の商標登録
県産品輸出に影響か
(東奥日報 6 月 4 日)

中国企業が「青森」という商標登録を同国内で申請し、認められれば本県の農水産物などを「青森」と表示して中国へ輸出できなくなる恐れが出ていることが 6 月 3 日、明らかになった。県は事態を重視し、農水省や日本貿易振興会(ジェトロ)を通じて事実確認に乗り出すとともに、異議申し立てなどについて検討に入った。

中国広州市のパッケージ会社が昨年7月22日付で「青森」と商標登録を申請していたことが、今年4月28日付の同国の官報で公告されていた。商標の使用商品としては果物や野菜、飼料などを挙げていた。「青森」の名での商標登録申請は、今回判明した分以外にも同日付で数件行われていた可能性があり、ジェットロが確認を急いでいる。

官報掲載から3ヵ月以内に異議申し立てがなければ商標登録として認められるといい、青森貿易情報センターの田中利男所長は個人的見解とした上で、「中国は将来の有望な市場であり、異議申し立てをしなければならない」と話している。

青森 - ソウル便
低迷から一転、韓国側の利用急増
(東奥日報 6月6日)

5月まで低迷していた大韓航空の青森 - ソウル線利用率が、6月に入り急上昇している。実は同線は、利用不振から5月下旬にいったん休止が決まりかけた。しかし青森市の誘客作戦が奏効して運航継続が決定。さらに新型肺炎(SARS)騒ぎで中国や東南アジアを敬遠した韓国側の旅客が押し寄せたという。

6月1日の往復便は搭乗予定者が29人にとどまったため、やむを得ず運休したが、その後の予約は順調。5日時点の確定分だけで、6月中の乗客は往復合わせて734人に上り、さらに増加が見込まれている。うち603人、実に82%が韓国側からの利用者だ。路線全体の搭乗率も55%に達する。

大韓航空の金岡哲也青森支店長は「リピーターも増えてきた。ゴルフ場や温泉、観光資源がコンパクトに集まった青森の魅力を知ってもらうには、今が最大のチャンス」と力説している。

みち銀ハバロフスク支店開設
極東2店目、現地で式典
(東奥日報 7月8日)

みちのく銀行の100%出資ロシア現地法人「みちのく銀行(モスクワ)」のハバロフスク支店が7月7日、開設した。大道寺小三郎会長ら関係者100人が出席し、同支店で開設式を開いた。同法人の支店は昨年8月のユジノサハリンスク支店に続いて2店目。モスクワ本店との3カ店体制で多様な金融ビジネスニーズに対応する。

営業は8日から。坂田幸喜支店長と派遣行員1人、現地スタッフ12人の14人体制で業務を始める。在留邦人や日系企業との預金、貸し出し業務を中心に為替取引、資金決済取引などを行う。

ハバロフスク市は、人口65万人の極東最大都市。ユジノサハリンスク支店と合わせ、主要2都市に支店網を構築した。計画段階にとどまっていた同地域の原油・天然ガス開発事業が、今年に入って本格的に進展する兆しを見せ始めており、資源開発関連の活発な資金需要を見込んでいる。

秋田県

大韓、運休を一時検討
県、60%維持約束し回避
(秋田魁新報 5月13日)

秋田県初の国際的航空路・秋田 - ソウル便の搭乗率の低迷を受け、運航する大韓航空が一時運休を検討していたことが5月12日、分かった。これに対し、寺田典城知事は「6月以降は60%の搭乗率を維持する」と同社に約束し、運休は一時的ながら回避された。2、3月と30%台で低迷していた搭乗率は、4月には30%を割る過去最低の28.6%(同社秋田支店調べ)に落ち込んでおり、路線維持に赤信号が

ともっている。

このため県は6-8月の3ヵ月間を緊急対策機期間と定め、ソウル便を利用して交流事業を行う団体への助成条件の緩和「秋田空港の国際化と利便性を高める会」(48団体)への利用呼びかけ-などで利用率の向上を図るほか、寺田知事が今月下旬に大韓航空本社に出向き、あらためて路線維持を要請する。

秋田港のポシエト航路
定期運航を中止
(秋田魁新報 5月21日)

秋田港とロシア・ポシエト港を結ぶ国際コンテナ航路(ポシエト航路)が、5月20日の定期船を最後に月2往復の定期運航を取りやめることになった。コンテナ船を運航している中国の延辺現通海運集团有限公司(吉林省延吉市)の総代理店秋田海陸運送(本社秋田市、渡部幸男社長)が明らかにした。今後は荷物がまとまり次第、不定期に運航される。

ポシエト航路の不定期運航化は、渡部社長が今年3月、現通海運との定期会合に出席するため延吉市の同社本社を訪れた際、同社幹部が方針を伝えた。秋田海陸によると、秋田港から中国東北部などへの小口荷物は、秋田-釜山-大連の定期コンテナ船を利用し、大連から陸送する代替ルートを用いる。

また、県内の木材業者は現在、シベリア鉄道を用いて北欧の製材を輸入しようと交渉中。商談が成立すればポシエト航路に1回の運航で45本(20フィートコンテナ換算)のまとまった荷物が、月2回程度期待できるという。

県内貿易団体、統合へ
来年5月に促進機構
(秋田魁新報 6月14日)

秋田貿易振興会(辻兵吉会長)や秋田港国際化荷主協議会(佐藤忠作会長)など、県内の貿易団体の組織一本化に向けた検討委員会の初会合が6月13日、秋田市の秋田商工会議所で開かれた。来年5月にも「県貿易促進機構(仮称)」の新組織発足をを目指す。

初会合には、貿易団体や商工団体、行政の関係者ら15人が出席。同振興会の岸部恵一理事長(秋田商工会議所副会頭)を委員長に選び、同振興会事務局担当者が「県貿易促進機構」の新組織案をについて説明した。

それによると、貿易相談の統一窓口の設置 貿易データベースの構築 貿易に取り組む人材育成と基礎知識の普及啓もう 海外ビジネスマッチングの支援-などを重点事業に挙げている。中国への海外事務所設置も検討案として盛り込んだ。

山形県

酒田港国際コンテナ便
混載貨物に県助成
(山形新聞 7月9日)

県は、酒田港の国際定期コンテナ航路の利用促進に向けて、定期コンテナを過去2年間利用していない県内企業が航路を使った場合に補助する「トライアル助成事業」に続き、中国・大連、上海向けの混載貨物運航に対する補助を始めた。中国向け混載貨物の取り扱いは東北の港では酒田港が初めてとなる。

酒田港は混載便の実績がないため、現時点では京浜地区の混載便と比べて海上輸送費が割高になる。この割高な部分を、庄内総合支庁が重点化予算を活用して海運会社に補助することで、海上輸送費を京浜並みに抑える仕組みとした。大連、上海までの1立方メートルあた

りの海上運賃は 11,000 円前後となる。

新潟県

県産業貿易振興協会
上海進出支援 コンサル料など助成
(新潟日報 5月13日)

県産業貿易振興協会(会長・平山征夫知事)は5月12日から、県内中小企業を対象に、中国・上海地域(上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)でのコンサルタント会社を活用したビジネス展開を支援する制度をスタートさせた。

同協会が上海市のコンサルティング会社「上海華鐘」と契約、「上海ビジネスコンサルティングサービス」として実施する。契約料の高さがネックとなって利用が進まないコンサルティング会社を活用してもらい、県内企業のビジネスチャンスを広げるのが狙い。

県内企業が「上海華鐘」を通じて 上海企業の企業形態や財務状況などの調査 条件に合った取引先のリストアップ 上海で商談を行う際の通訳、宿泊の手配 - を行った場合に費用の半額を助成する。中小企業のほか商工会議所や商工会、業界団体も助成対象に含まれる。

日中共同で外資系企業誘致を研究
ERINA 外務省の支援事業に
(新潟日報 6月24日)

外務省が本年度募集した日中知的交流支援事業に、ERINA の「産業連携促進のための外資系企業誘致に関する日中共同研究」が採用されたことが、6月23日分かった。中国の企業が県内などで、どんな分野の企業と合併事業できるかなどを探るのが研究テーマ。

今回の共同研究には、日本側から ERINA をはじめ新潟経済社会リサーチセンター、九州経済調査協会(福岡市)などが参加、中国側からは遼寧、吉林、黒龍江の3省のシンクタンクなどが加わる。

研究の主なサンプル地域は国内が新潟と福岡、中国は東北3省。統一テーマとして、生産拠点の海外移転動向や外資系企業の誘致動向など、地場の中小企業の国際化に関する調査、地方自治体(地方政府)の外資系中小企業の誘致制度に関する調査などを行う。

富山県

大連便、来月から週2便に
中国南方航空、土曜便を再開
(北日本新聞 6月6日)

中国南方航空は6月5日、新型肺炎(SARS)の影響で減便していた富山-大連便について、7月から土曜日便を再開し、週2便態勢とすることを決め、関係機関に伝えた。中国でSARS感染者の新規発生が沈静化しつつあると判断した。8月からはさらに1便を追加し、3便態勢にすることも検討している。

大連便は月、水、木、土曜日の週4便で運航していたが、4月以降、SARSの影響で搭乗率が20%台に低迷。就航本数を減らし、6月からは水曜日の週1便となっていた。

北銀・道銀、送金取引で相互紹介
中国ビジネスも共同展開
(北日本新聞 6月12日)

来年度中に経営統合する北陸銀行と北海道銀行は、北海道内と三大都市圏間などの送金取引にかかわる取引先の相互紹介を柱に、統合に先駆けた営業協力に取り組む方針だ。高木繁雄北銀頭取、堰八義博道銀次期頭取とも「本業の協力は統合前から」との考えで一致。中国ビジネス支援などでも共同展開を検討しており、7月から本格化する統合準備委員会の協議で実施方法を固め、早期に広域金融グループの強みを発揮していく。

中国ビジネスでは、「中国セミナーを道内で共催したい」(堰八次期

頭取)との意向もあり、道銀は近く海外業務サポートセンターに中国デスクを立ち上げる。北陸3県の300社で「ほくりく長城会」などを運営する北銀の中国ビジネス支援ノウハウを道内でも生かしていく考えだ。

伏木・ウラジオ定期客船就航 10 年
伏木港で記念式典
(北日本新聞 6 月 26 日)

高岡市の伏木港とロシア・ウラジオストク港を結ぶ定期客船が就航 10 周年を迎え、25 日、伏木港左岸で記念の歓迎式が開かれた。地元の伏木高校生がロシア語でスピーチをし、かたかご幼稚園の園児はロシア語で歌って客船を温かく迎え入れた。

ウラジオストクから、乗客 130 人、船員 176 人を乗せたミハイル・シヨロホフ号(12,798 トン)が伏木港に入港し、ことしの運航がスタート。昨年は、定期客船で延べ約 1,300 人が入国し、約 1,500 人が出国した。同船は 27 日に出港。ことしは、12 月下旬まで 27 往復する。

県シニア国際協力事業
事前研修始まる
(北日本新聞 7 月 1 日)

富山県シニア国際協力事業の事前研修が 30 日、魚津市で始まり、中国やモンゴルへの派遣が決まっているシニアボランティアが、海外協力の意義などについて学んだ。

県が昨年からはじめた同事業は、JICA(国際協力事業団)が行っているシニア国際ボランティアの「県版」に当たり、JICA との共同事業。本年度は 9 人の応募があり、面談などで 6 人を選んだ。既に昨年合格している 3 人を含め、9 人(男性 5 人、女性 4 人)が事前研修を受ける。8 月中旬から順次、中国遼寧省、モンゴル中央県、韓国江原道に計 8 人を派遣し、日本語教育や水引工芸の技術指導などを行う。残る 1 人は来年度以降に派遣予定。

東亜製薬 中国大手企業の傘下に
(北日本新聞 7 月 9 日)

配置薬メーカーの東亜製薬(富山県上市町、西本初博社長)は、中国製薬大手の三九企業集団の資本参加を受け、同社の傘下に入る方針を固めた。8 月上旬に開く株主総会で正式決定する。

東亜製薬は 8~9 月をめどに新株発行による第三者割当増資を実施し、全額を三九企業集団の日本法人である三九本草坊医薬(東京)と、同社と業務提携しているドラッグストア大手のハックキミサワ(本部・横浜市)が引き受ける。これにより、発行済み株式の過半数を三九が取得する。増資額などの詳細は今後詰める。資本参加を受けた後は、三九が東亜製薬に医薬品原料や漢方生薬の製造ノウハウを提供。東亜製薬が製造する商品は三九ブランドでハックキミサワの販路を通じて国内販売する見通し。

石川県

山越、繊維関連インテリアで
ロシアにデザイン基地
(北陸中日新聞 6 月 19 日)

ねん糸専業で国内最大手の山越(石川県高松町)は、ロシアにカーテンや寝装具など繊維関連インテリアのデザイン基地を設ける。素材とデザインをセットで提案し、売り先企業との連携で最終商品を中国の富裕層向けに発信するビジネスモデルを組み立てる。

ロシアのインテリアデザインはレベルが高い上、イタリアやフランスのデザイナーに比べ、賃金が安く済む。高品質の素材とともに日本にはない洗練されたデザインを提案することで、購買力がおう盛で高

級品志向が強い中国の富裕者層向け商品開発に生かしてもらおう。このほか中国企業向けにデザインのための販売も検討。台湾資本が入った同社の強みで、代金回収面の心配はないという。

基地はモスクワに年内に設置予定で、今秋にも現地で面接を行い、10人程度のデザイナーを採用、将来的には法人化も検討する。成功報酬制も一部取り入れ、デザイナーのやる気を高める。デザイン画のやり取りにはインターネットなどを活用する。初期投資は2,000万円程度を見込む。

北陸

9月の慶州会議 北陸が参加意向
(北陸中日新聞 5月31日)

北陸(日本)・韓国経済交流会議の第4回会議は5月30日、閉会した。韓国大邱市のホテルで開かれた官民合同会議で、今年9月に予定されている「第4回北東アジアビジネス促進会議」に北陸側が参加する意向を示した。

会議では、北陸が要請していたソウル航空便活性化対策事業、定期コンテナ航路ポートセールス事業に対し、韓国側は積極的な支援・協力を約束した。次回会議を富山県で開くことで合意した。

島根県

山陰合銀、人民元建て融資開始
中国進出企業を支援
(山陰中央新報 7月2日)

山陰合同銀行(松江市魚町)は7月1日、中国の大手銀行である中国工商銀行(北京市)と提携し中国国内での人民元建て融資の取り扱いを始めた。企業の、中国での資金需要に対応する。

企業が山陰合銀に中国現地法人向け融資を求めた場合、両行の業務提携に基づき、山陰合銀が審査した上で中国工商銀行に支払い保証。同工商銀行はこれを基に中国国内の支店で山陰合銀の取引先の中国現地法人に対して人民元建て融資を行う。

山陰合銀によると、中国に進出している日系企業の間では、為替変動リスクを回避するための人民元建て融資ニーズが高いが、中国では現在、上海などの一部地域以外では外国銀行による人民元建て融資が認められていない。申し込み時点で中国工商銀行と取引がない企業でも、山陰合銀が信用補完することで、中国現地法人同工商銀行の現地支店から人民元建て融資をスムーズに受けることができるという。

セミナー報告

平成15年度 第2回賛助会セミナー

テーマ：中国のエネルギー戦略 - 石油を巡る動向を中心に -

月 日：平成15年6月20日（金）

会 場：新潟市万代島ビル 6F 会議室

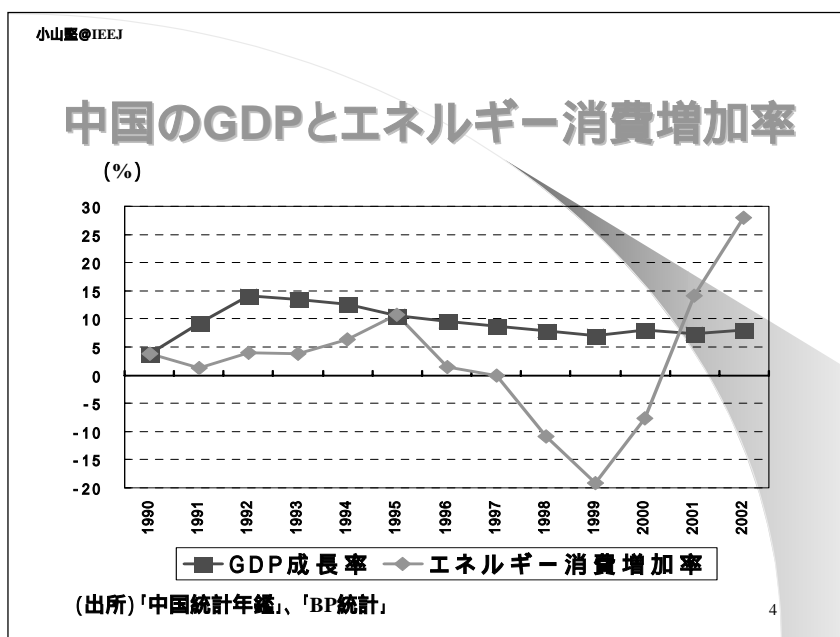
講 師：（財）日本エネルギー経済研究所

エネルギー動向分析室室長 小山 堅

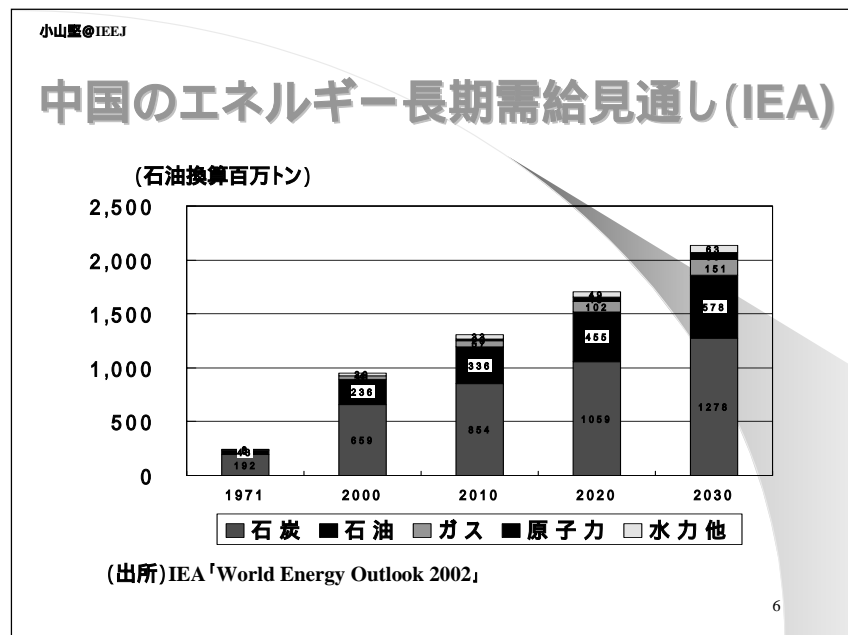
エネルギー需給とエネルギー政策

まずエネルギー需給とエネルギー政策について概観し、次いで石油需給の現状と今後の展望、原油の調達、国内の流通、中国の石油会社の動向、拡大する中国市場に対する外国の動向、国際マーケットの中で注目されている天然ガスについて触れていきます。

中国は1990年代に活発な経済成長を遂げました。一般的に経済成長とエネルギー消費の成長は平行な関係にあります。中国の場合は経済とエネルギーの成長の間に乖離が生じています。これは石炭の使用が急激に減ったということによります。ただ、石炭消費がここ2~3年で底を打って、去年くらいから増加に転じたので、これから、エネルギー消費は、経済と共に増加していくと思います。中国では、石炭と石油といったエネルギーのミックスという消費の形がありましたが、これからもその傾向が続くと思います。また、中国はエネルギーの需給ギャップがあり、これからはますますエネルギー輸入国となっていくと思われます。天然ガスについてはこれまでは自給自足が可能でしたが、これからは天然ガスについても輸入国になると考えられます。なぜ石炭の消費が減ったかについては、石炭の効率の良い使い方をするようになったこと、石炭の供給過剰を政府が絞ったということが考えられます。また、統計上の問題があったとも考えられます。これは表に出ないルートで石炭の取引がなされたことが考えられます。この石炭のおかしな動きが無くなれば、私はエネルギーと経済の間は平行になると思います。



今後の長期的な見通しについては、IEA 国際エネルギー機関によると、石炭はじわじわと増えていきます。一方、石油、ガスは伸び率としては非常に高くなります。石油については、2000年では10億トンですが、2030年には20億トンを上回り、世界のエネルギー消費の中心を占めるようになります。石炭のシェアは減っていきます。現在でも6割台の半ばということで、既にかなりポイントを下落としています。今後10年間にエネルギー構造の高度化というものは続いていくと思います。一方、需給バランスについては、90年代を通して、石油の輸出国から輸入国になり、現在では日本向けに石油を輸出していますが、トータルで原油や輸入製品の純輸入国となっています。



現在の5ヵ年計画において5つの政策をまとめています。まず、1番目にエネルギーにおける供給セキュリティー、2番目に環境面、利便性の観点から石炭から石油・ガスに供給構造を変えていくということです。3番目には省エネです。省エネには、環境対策、輸入量の減少、競争力の強化という観点から重要です。4番目には国内での経済格差の縮小です。西部大開発の中ではガスや電力で開発するということがうたわれています。5番目には環境です。中国での優先度の高い環境問題は大気汚染です。この問題への対応は実際のエネルギー政策に直接関わるものです。

石油需給の現状と展望

石油については以下の2点が重要です。第1には石油の供給セキュリティーをいかに強めるか、第2には石油産業や石油市場の構造改革をいかにしていくか、ということです。

石油の供給セキュリティーが重要であるという背景には、中国では輸入依存度がどんどん高まっていることがあります。また、1999年以降、原油価格が高まっていることがあり、中国のマクロ経済に影響が出るのではないのかということです。またイラク戦争など、中東情勢が不安の種になっています。具体的に対策をあげると、一つは、石

油産油国として石油開発を促進していくことです。ところが、国内の開発は難しくなっています。国内だけでは頼れないということで世界に中国の石油会社が出て行って、自主開発に積極的になっています。また輸入が増えているというから、石油輸出国との戦略的な関係を強化しようとしています。さらに、石油の備蓄の必要性がここ2~3年の間に非常に叫ばれています。

構造改革についてですが、中国経済全体に国際市場とのリンクが強まっていくなか、石油産業を強い産業にすることが中国の国益にかなうということで、産業体制の強化が重要になりました。こうした流れの中で、例えば、製油所の建設をコントロールしたり、石油製品の輸入の規制をしたりしました。またメジャーに対抗するような垂直統合的な石油産業をつくらうということで、中国の3大石油会社体制をつくりました。石油価格を国際価格とリンクさせるという合理化も行いました。また、WTO加盟後ますます競争が激しくなるため、さらに経営体力の強化が必要ということで、まず国営石油会社のリストラを徹底的に行い、さらに外資との戦略提携を行い進んだ技術や経営ノウハウを導入しました。また関税を段階的に下げ、石油製品の輸入についても割り当てを設定し、毎年およそ15%ずつ拡大して2006年から自由化するという目標を掲げました。

こうした中で、昔のような統制経済ではないものの、政府がマクロ計画を指針として示し、何が国としての目標なのかを掲げています。中国版のメジャーを作ったときには、石油会社の政策機能を排除し、利益追求を目的としています。完全な利益追求というわけではないのですが、こうした流れが出ていることは確かです。また、政府は市場の枠組み整備の役割に徹しているようです。具体的には、国家経済貿易委員会(SETC)が石油産業の監督業務を引き継ぎ、石油産業の改革を担当しています。またもう一つ重要な組織・国家発展計画委員会(SDPC)があり、年間計画の策定、価格の管理、大規模な合併プロジェクトなどを行っています。また政府として、対外関係を調整することが非常に大きな役割を果たしています。ただ昨年から今年にかけて組織の改編がおこなわれています。その背景にはエネルギー問題が中国国内で非常に問題視され出したことがあり、より体制を強化しようということになりました。SDPCの名前を変え、国家発展改革委員会(SDRC)と変わり、SETCを吸収して一本化しました。SETCにはエネルギーも含むいろいろな重要産業をみている部局があったのですが、SDRCのなかにエネルギーについて単独で担当する組織(エネルギー庁)ができました。

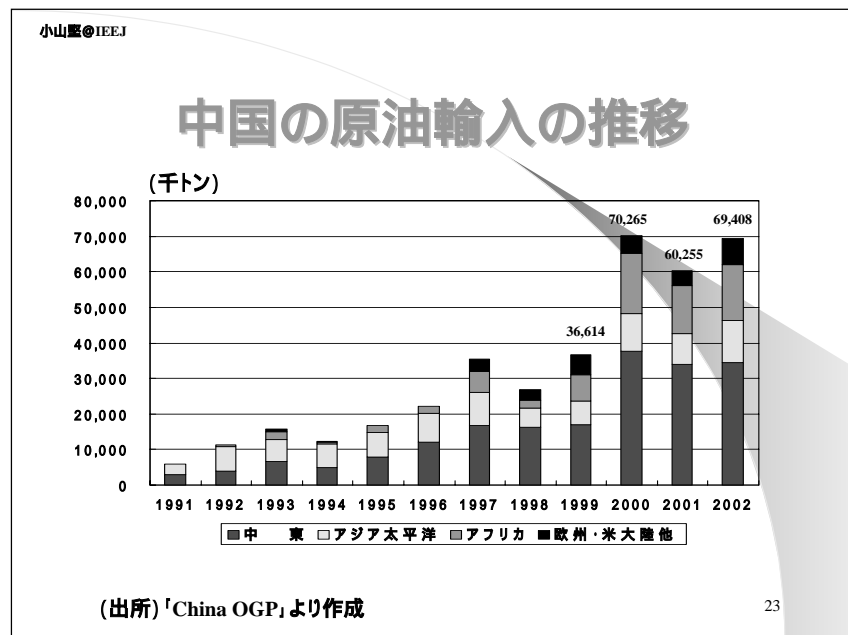
原油・石油製品調達と 国内市場への流通

石油は90年代以降、経済と平行に需要が伸び、この10年間で倍になっています。今後もガソリン、軽油などの需要の伸びが続くと思います。生産については大慶などの減産が今後も続くと思いますが、内陸の生産が増え、トータルで微増となっていくと思われます。これらのことから需給ギャップの拡大が不可避だということがわかります。

石油の消費の内訳については、ガソリン、軽油、重油の3つが非常に大きなウェイトを占めています。軽油は輸送用に使われるとともに、農業用、ディーゼル発電に多用されており、軽油が中国では最も主力

の製品だと思えます。また中国の自動車保有の高まりにつれて、ガソリンが伸びの主力になっていくと思えます。

一方供給サイドを見ると、90年代の最初は全体の4割強が大慶でもっていました。この10年間で大慶の生産は減少しています。それに代わって内陸の油田と海上油田が増加しています。このトレンドは当分変わらないと思えます。このような中で、原油の輸入は増えています。中東からの輸入が多く、全体の半分を占めています。輸入の主体も多様化してきました。これまでは国営の限られた会社が輸入権を持っていましたが、WTOの加盟とともに、その他の輸入主体にも原油輸入に関しては2002年に828万トン輸入しても良いという許可をしました。



国内のマーケットの状況ですが、中国石油天然気集团公司(CNPC)、中国石化集团公司(SINOPEC)を見ると、CNPCは原油の生産量が多くて処理量が小さく、SINOPECはその逆になっています。CNPCは中国の北東部を中心としているので、北の石油の生産地から消費地である南へ供給するという流れになっています。中国の場合はこれまで国内の原油をどのように供給するかというロジスティクスが定着していたのですが、輸入依存度が高まり、これでは対応しきれなくなっています。また、国際市場との連携について、従来のような統制価格ではなく、国産の原油については国際価格と連動していきこうという形になっています。原油の輸入にはスポットとターム契約があるのですが、期間契約であるターム契約が増えています。製品の輸入については、CNPCとSINOPECの精製部門が最大の製品供給元となります。それが省ごとの石油公司に行き、さらに末端に届くという流れになっています。石油製品についても、国際価格に連動するという形になりました。また、輸入原油に対応するための石油精製設備の改造、輸入原油受け入れ設備の拡充をしています。

なりうるということで、関係強化を積極的に図るようになりました。2001年、石油ガス部門の協力の中で幾つかの重要プロジェクトが明示されてきています。原油のパイプラインプロジェクトとしては、東シベリアのアンガルスクから大慶までパイプラインを引く計画がたてられました。ロシアからのその他のパイプラインプロジェクトには、アンガルスクからナホトカまで持ってくる案もあります。原油パイプラインプロジェクトに加えて、天然ガスについてもイルクーツクから北京までの計画も検討されてきました。これには上流の開発も重要です。東シベリアは西シベリアより開発が遅れているということで、石油とガスの開発を共同でやろうとロシア側が呼かけ、中国側も関心を持っているという経緯があります。もう一つ、中国最大のエネルギープロジェクトである西気東輸計画があります。ロシアのガスプロムが参加しており、中国の石油プロジェクトに対してロシアが非常に注目しているということです。中口のパイプラインが先行しており、ほとんど合意に近いという見方がされていました。

ただ今年の1月、小泉首相の訪口からナホトカルートが再浮上し、外から見ると中国と日本が競争しているように見えるようになりました。今年2月に私共の研究所が主催した会議で、ロシアのパイプライン局長がこの2つのルートを統合したらよいのではないかと表明し、それ以降、統合案を中心に検討が進められてきました。本当は5月に決まるはずと予想されていたのですが、先送りされ、ロシア側の表明を待っている状況です。さりながら、中口間で話は相当進むということで、今後どうなるのか正直わかりません。全く予断を許さないということだと思います。

このパイプラインは非常に大きなメリットがあります。日本も中国も中東に頼る以外には、これしか他に選択肢がなく、供給源の分散化、多様化ということでは非常に大きなインパクトがあります。一方、経済性の問題として引取り問題があります。パイプラインが中国向けになった場合、バイヤーは中国しかなく、サプライヤーのロシアとしては望ましいものではありません。太平洋ルートになった場合は複数のバイヤーが増えるので望ましいのですが、逆にバイヤーからすると買うとコミットできない。日本の場合、需要が増えるとはいいいがたく、別の地域とのターム契約が既に8割くらいあり、それらのタームを切ることができるか、原油の引取りが出来るかどうか非常に重要なポイントになっています。また、ロシアの中で、どのような意見の対立があり、どのような意見の調整があるか、ということもあります。

天然ガスの開発・利用促進

天然ガスは、中国のいくつかの重要視される政策に対して貢献できる可能性があります。ですから、今、中国は天然ガスに関してグランドデザインを描いているところだと思います。グランドデザインというのは3つに分かれていると思います。最優先は西気東輸、中国の西にあるガスを東に持ってくるというものです。その次に北気南下、ロシアのガスを南部にもってくる。第3に、パイプラインを物理的に繋げるのが難しい沿岸部についてはLNG基地を建設し、それをハブとして上の方にもってくるというものです。

西気東輸はタリムと上海を4,000kmのパイプラインで結ぶ大きなプロジェクトですが、このようなプロジェクトには外資の参加が不可

欠で、シェル、ガスプロム、エクソンといったプロジェクトパートナーが決まっています。180億ドルという膨大なプロジェクトですが、投資収益率からみて、外資にとって見合うものかどうか疑問があります。ガス価格は上海で1.3元といわれています。下流側のバイヤーがこの価格コストを払えるのか、同時にパイプライン等のコストを含めた場合、投資側にも利益が生じる水準なのか、疑問があります。このプロジェクト案件だけでリターンを得るのか、これを足がかりにして国内市場に入っていこうとするのか、色々な思惑があると思います。下流にしても1.3元は決して安いものではありません。石炭資源がたくさんあるうちに、これを使うことにユーザー側の抵抗もあると思います。ですからこのプロジェクトは一筋縄ではいかないと思います。

イルクーツクから北京までのプロジェクトは、今のところ中国の5ヵ年計画では、11次、12次のものになるのではないかと思います。それよりも先に、LNGのプロジェクトが動くと思います。広東のプロジェクトと前後して福建省のLNGプロジェクトが決まりました。正直言って驚きでした。広東省の契約が決まるときに、どこから輸入をするかということで、オーストラリアとインドネシアとの激しい売り込み合戦があり、最終的にオーストラリアに決まったのですが、中国側はインドネシアとの関係も重視しており、それに配慮した結果、福建省の契約に至ったものです。福建省の場合、火力発電に7割くらい使い、都市ガスは3割くらいです。広東に比べて開発には時間が掛かると思います。

中国のLNGの計画では、政府主導による環境の規制の問題や火力発電所の認可などと合わせ、LNGのマーケットを育てるというアプローチをとることが必要です。自然発生的にLNGマーケットがどんどん拡大していくという状況ではまだないと思います。そういう意味で中国ではガスは大事なエネルギー源だと位置付け、グランドデザインを描いた上で着実にガス市場を成長させていくというアプローチをとっていくのではないかと見ています。

ERINA からお知らせ

第10回運営協議会
運営協議会・賛助会合同意見交換会を
開催します

ERINA の運営や事業の推進について意見を聞く「第10回運営協議会」を下記の通り開催します。運営協議会は毎年1回開催しており、委員には出捐県の担当者に委嘱しています。今回の運営協議会には昨年に引き続き賛助会員も参加でき、運営協議会の傍聴と、運営協議会・賛助会合同の意見交換会および懇親会を予定しています。

運営協議会、賛助会の委員、会員へは別途ご案内を差し上げますので、ご参照ください。

月日 平成15年9月3日(水)

会場 朱鷺メッセ3階302会議室

新潟市万代島6番1号(電話025-246-8400)

スケジュール

15:00~16:30	運営協議会 ・平成14年度事業報告・決算報告 ・平成15年度事業計画・収支予算 ・調査研究及び各種事業の実施報告その他
16:30~17:00	運営協議会・賛助会合同意見交換会
17:00~18:00	合同懇親会

編集後記

SARSの収束宣言があり、新潟-ハルビンの定期空路が週4便に戻ったというニュースも伝わってきました。およそ3ヶ月に及び日中交流の停滞は、どのくらいの影響があったのでしょうか。この間、サハリン・プロジェクトの事業化に日本の参加が決まり、日口間の中小ビジネスにも新しい動きがうかがえます。さて、北海道、東北、北陸、中国、4つの経済連合会による北東アジア共同研究会が昨年から行われています。ERINAにも先日、そのメンバーが集まりました。それぞれが抱える課題に違いがあっても、面的な共通理解が経済交流の懐を大きくしていく。そんな予感がする共同研究会です。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.38

2003年7月25日

発行人 吉田 進

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078

新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erin.or.jp>

E-mail koryu@erin.or.jp

禁無断転載